

浜銀総研 News Release



2019年12月11日

神奈川県内中堅・中小企業の景況感は4四半期連続の悪化

—— 企業経営予測調査2019年12月調査結果 ——

要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2019年12月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲21と前回9月調査から5ポイント低下した。業況判断D. I. は、2018年12月調査の0から4四半期連続して低下している。神奈川県内の中堅・中小企業の景況感は、悪化の傾向が続いている。

業種別の業況判断D. I. は、製造業が▲27と前回調査から3ポイントの低下にとどまったのに対し、非製造業では▲18となり前回調査から8ポイントの大幅な低下となった。製造業では、電子部品・デバイスなどで業況判断D. I. が大きく低下したものの、そのほかの業種では大きくは変動しなかった。他方、非製造業においては、不動産や運輸・倉庫、卸売、小売などで業況判断D. I. が低下した。不動産価格の上昇に伴う販売の頭打ちや、消費税率の引き上げに伴う需要減少の影響も想定される。

3か月先（2020年3月末）の予想（全産業ベース）は▲21と2019年12月末実績比で横ばいを見込む。但し、最近の予想は実績で下振れする傾向があり不透明感は強い。

今回の12月調査においては、消費税率引き上げに伴う「駆け込み需要」と「需要の減少」（反動減等）について調査を行った。その結果、「駆け込み需要」は全体の22.9%の企業で「あった」との回答を得た。一方で、全体の25.6%の企業から「需要の減少」（反動減等）があるとの回答を得た。また、その時期については、「駆け込み需要」が、小売、卸売などでは9月の1か月間に集中して発生したのに対して、「需要の減少」（反動減等）が12月時点でも終息していない状況が見て取れる。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 城 浩明

TEL. 045-225-2375

企業経営予測調査

2019年12月実施

四半期別（第194回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,147社
（うち製造業367社、非製造業780社）

回収率32.4%（回答企業372社、うち製造業132社、非製造業240社）

業況判断D. I.

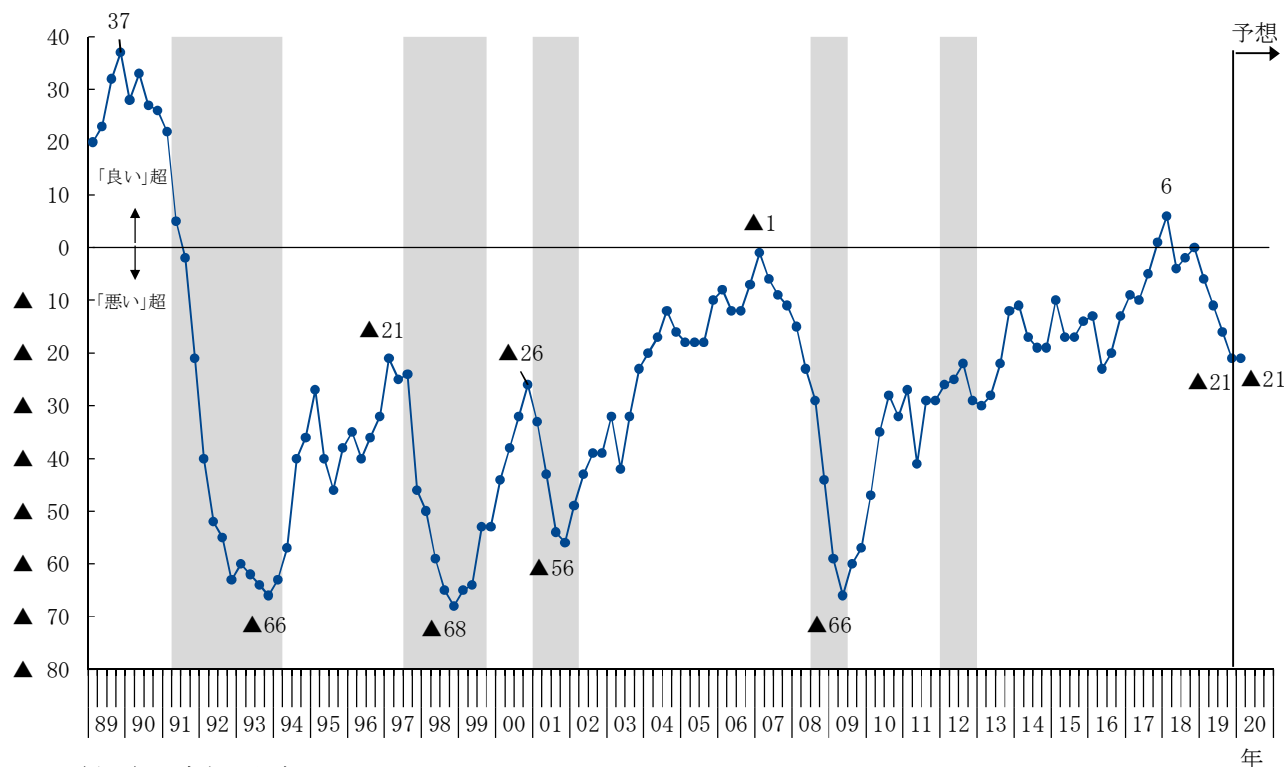
（2019年12月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2019年12月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲21と前回9月調査から5ポイント低下した。2018年12月調査において0となった後、4四半期連続して業況判断D. I. が低下したことになる。

今回の業況判断D. I. を製造業・非製造業別にみると、製造業は▲27と前回9月調査から3ポイントの低下となった。業種別には、業況を「良い」と回答した企業がなくなった電子部品・デバイス（前回調査：▲42→今回調査：▲67）で大きく低下したほか、食料品（同：▲20→▲29）や輸送機械（同：▲16→▲19）で悪化した。また、金属製品（同：▲33→▲32）、鉄鋼・非鉄（同：▲29→▲20）、電気機械（同：▲25→▲19）などでは上昇したものの、製造業の業況判断D. I. の水準としては、2016年6月調査時点の▲32以来の低水準となった。

業況判断D. I. の推移 （全産業）

業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%ポイント



（注1） 各年の調査月は3、6、9、12月。

（注2） 網掛けは神奈川県の景気後退期を示す。

非製造業の業況判断D. I. は前回9月調査の▲10から▲18へと8ポイント低下した。前回調査までは、製造業に比べ非製造業の業況判断D. I. は安定していたものの、今回調査では大きく低下した。業種別には、不動産（同：▲4→▲29）や運輸・倉庫（同：+4→▲17）の業況判断D. I. の低下が比較的大きい。不動産価格の上昇に伴う販売の頭打ちや、運輸・倉庫や卸・小売では、消費税率引き上げに伴う需要の減少などの影響が出ているものと考えられる。非製造業の業況判断D. I. の水準としては、2014年12月調査時点の▲21以来の低水準である。

（3か月先の予想）

2020年3月末時点の業況判断D. I. （全産業ベース）は▲21と2019年12月末実績から横ばいとなる見込みである。製造業、非製造業の別では、製造業は▲23と12月末比4ポイントの上昇、非製造業では▲20と12月末比2ポイントの低下が見込まれているが、大勢として大きくは変化しない見通し。ここ数回の調査では、業況判断D. I. の予想は実績の時点で下振れする傾向がある。業況判断D. I. は、既に1年にわたって低下し続けており、先行きの不透明感は強いといわねばならない。

足元の業況判断D. I. と3か月先の予想

（業況判断D. I. ：業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント）

	2018年 6月末	2018年 9月末	2018年 12月末	2019年 3月末	2019年 6月末	2019年 9月末	2019年 12月末	2020年 3月末 (予想)
全産業	▲4	▲2	0	▲6	▲11	▲16	▲21 (▲16)	▲21
製造業	▲2	6	10	▲4	▲15	▲24	▲27 (▲19)	▲23
一般機械	▲7	4	▲12	▲4	▲8	▲10	▲12 (▲10)	▲35
電気機械	5	37	24	0	▲13	▲25	▲19 (▲13)	▲8
電子部品・デバイス	▲29	33	8	▲10	▲40	▲42	▲67 (▲50)	▲67
輸送機械	19	0	0	▲5	0	▲16	▲19 (▲16)	▲19
食料品	▲31	▲21	8	18	▲22	▲20	▲29 (▲10)	▲14
鉄鋼・非鉄	9	0	9	11	▲29	▲29	▲20 (0)	10
金属製品	10	4	39	20	10	▲33	▲32 (▲21)	▲32
非製造業	▲6	▲7	▲7	▲8	▲9	▲10	▲18 (▲14)	▲20
建設	7	▲3	▲5	0	▲5	▲2	▲2 (▲11)	5
不動産	0	7	7	0	18	▲4	▲29 (▲8)	▲14
運輸・倉庫	8	7	▲8	▲4	▲10	4	▲17 (0)	▲38
卸売	▲4	▲9	0	3	▲3	▲18	▲15 (▲15)	▲26
小売	▲26	▲23	▲23	▲24	▲27	▲18	▲29 (▲23)	▲21
飲食店・宿泊	▲38	▲18	▲32	▲33	▲24	▲43	▲53 (▲31)	▲53
サービス	▲7	▲5	2	▲8	▲9	▲14	▲20 (▲19)	▲32

（注）カッコ内は前回2019年9月調査（最終確定）時点における2019年12月末予想である。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

＜トピック＞

消費税率の引き上げに伴う需要の増減について

（「駆け込み需要」があったとの回答は全体の2割強）

今回（2019年12月調査）の企業経営予測調査（194回）の特別調査（追加のアンケート調査）においては、10月1日に実施された消費税率の引き上げ（8%→10%）に関する業績への影響について調査した。

その結果、消費税率の引き上げに伴う「駆け込み需要」については、全産業ベースでは22.9%の企業から「駆け込み需要があった」との回答を得たものの、「前回ほどではなかった」とする回答が、その8割（85社中71社）を占め、影響は概ね小さかったものと判断される。小売や飲食店・宿泊、不動産等、直接消費者との取引が発生する非製造業においては、回答企業の30.5%から「駆け込み需要」があったとの回答を得る一方で、業者間の取引が主となる製造業では、それが9.1%にとどまった。

駆け込み需要の有無

	「駆け込み需要」 はなかった	「駆け込み需要」はあった			小計	合計
		前回ほど ではなかった	前回並み	前回以上だった		
全産業	286 (77.1)	71 (19.1)	13 (3.5)	1 (0.3)	85 (22.9)	371 (100.0)
製造業	120 (90.9)	10 (7.6)	2 (1.5)	0 (0.0)	12 (9.1)	132 (100.0)
非製造業	166 (69.5)	61 (25.5)	11 (4.6)	1 (0.4)	73 (30.5)	239 (100.0)

注: 上段は回答社数、下段のカッコ内は全体に対する構成比

また、「駆け込み需要」があったと回答した企業に、その時期を聞いたところ、「9月前半」からとの回答が最頻値となった。但し、業種別には小売、卸売において「9月前半から」あるいは「9月後半から」という回答に集中（7～8割）した一方で、建設、不動産では、「8月以前から」あるいは「8月から」の回答が大勢（6～8割）を占めた。業種によって発生のタイミングが分かれていることが確認できた。

駆け込み需要の時期

	8月以前から	8月から	9月前半から	9月後半から	合計
全産業	15 (18.3)	17 (20.7)	32 (39.0)	18 (22.0)	82 (100.0)
製造業	1 (8.3)	0 (0.0)	9 (75.0)	2 (16.7)	12 (100.0)
非製造業	14 (20.0)	17 (24.3)	23 (32.9)	16 (22.9)	70 (100.0)

注: 上段は回答社数、下段のカッコ内は全体に対する構成比

（「需要の減少」（反動減等）は全体の1/4で発生）

消費税率が引き上げられた10月以降は（業種によっては、それ以前から）、需要の先食い（駆け込み需要）に伴う反動減や、実質所得の目減りによって需要の減少が発生すると考えられる。これらの需要変動について聞いたところ、全体の25.6%の企業で「需要の減少」（反動減等）があるとの回答を得た。特に、非製造業においては30.2%で発生しているとの回答を得ており、「駆け込み需要」の発生（30.5%）と同程度の割合で「需要の減少」（反動減等）も生じていることがうかがわれる。

「需要の減少」（反動減等）の有無

	「需要の減少」（反動減等）はなかった	需要の増加があった	「需要の減少」（反動減）はあった				合計
			前回ほどではなかった	前回並み	前回以上だった	小計	
全産業	272 (74.1)	1 (0.3)	53 (14.4)	25 (6.8)	16 (4.4)	94 (25.6)	367 (100.0)
製造業	109 (82.6)	0 (0.0)	14 (10.6)	6 (4.5)	3 (2.3)	23 (17.4)	132 (100.0)
非製造業	163 (69.4)	1 (0.4)	39 (16.6)	19 (8.1)	13 (5.5)	71 (30.2)	235 (100.0)

注: 上段は回答社数、下段のカッコ内は全体に対する構成比

また、「需要の減少」が発生しているとの回答を寄せた企業に、その終息時期を聞いたところ、約半数の企業で12月のアンケート回答時期においても「需要の減少」が継続しているとの回答が得られた。「駆け込み需要」の発生が卸売・小売では9月の1か月間に集中したのに対して、「需要の減少」が10月以降3か月にわたって継続していることから、今後の景況感の悪化が懸念される。実際、アンケートでも、今回の消費税率の引き上げの業績に対する影響について、全産業の約5割、非製造業の約6割の企業が「影響がある」と回答している状況だ。

「需要の減少」（反動減等）の終息時期

	概ね10月前半で収束した	概ね10月いっぱい収束した	概ね11月いっぱい収束した	12月（直近）まで継続している	合計
全産業	11 (11.3)	22 (22.7)	16 (16.5)	48 (49.5)	97 (100.0)
製造業	2 (9.1)	3 (13.6)	7 (31.8)	10 (45.5)	22 (100.0)
非製造業	9 (12.0)	19 (25.3)	9 (12.0)	38 (50.7)	75 (100.0)

注: 上段は回答社数、下段のカッコ内は全体に対する構成比

※本ニュースリリースの集計は12月9日時点での速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。